



TITLE:

米穀の生産費に関する一考察

AUTHOR(S):

八木, 芳之助

CITATION:

八木, 芳之助. 米穀の生産費に関する一考察. 経済論叢 1931, 33(6): 835-860

ISSUE DATE:

1931-12-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130116>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號 六 第

卷三十三第

行發日一月二十年六和昭

論 叢

家屋稅移管問題 法學博士 神戶 正雄
景氣變動と前進變動 文學博士 高田 保馬

時 論

稅制整理を論ず 經濟學博士 沙見 三郎

研 究

米穀の生産費に關する一考察 經濟學士 八木 芳之助
指數吟味の基準 經濟學士 蜷 川 虎三
清算市場取引の二形式に就いて 經濟學士 今 西 庄次郎
十九世紀末の國際農業恐慌 經濟學士 靜 田 均
獨逸大銀行と中小工業金融 經濟學士 楠 見 一 正

說 苑

再び育子敎諭書について 經濟學博士 本 庄 榮治郎
景氣變動の型より見たるドイツの失業 經濟學士 松 岡 孝 兒
中世の都市財政 經濟學士 大 谷 政 敬

附 錄

新着外國經濟雜誌主要論題
本誌第三十三卷總目錄

研究

米穀の生産費に關する一考察

八木芳之助

(一)米穀生産費調査の目的、(二)米穀生産費と米價との關係、(三)米穀の生産費曲線、(四)結言

一、米穀生産費調査の目的

自給自足經濟を離れて市場生産、商品生産に重きを置くに至れる今日の農家經濟にとりては、如何なる價格を以て生産物を販賣すべきか、又如何なる價格を以て生産手段及び消費財を購入すべきかに最大の關心を有つ。勿論主として自家勞力に依存する小農經濟に於ては、勞働者を雇傭する必要なく、從て資本主義的大企業に於ける如く、勞賃を確定的に支出するを要せずと雖も、小農が自家勞力を用ゐて農業生産に従事する以上、その勞働力を生産し再生産するに社會的に必要なる消費財を要すべく、而して此の消費財は自家勞力の原費をなすものに外ならない。農家は此の消費財の一部分は之を自給生産物に仰ぐと雖も、大半は市場より購入するを要すべく、此の兩者は合せて生産費中に見積らざるを得ない。若し然らざれば小農は彼等の生活基準を維持する

を得ず、ひいて農業生産を放棄するに至るからである。小農經濟の特徴を自家勞力の利用に認め、自家勞力に對しては確定的勞賃支出を要せざる點を強調し、チャヤノフの如く特殊なる心理的打算よりして、其の強靱性を説明せんとするは、自家勞力の生産及び再生産には必ず社會的に必要なる消費財を要すべく、即ち自家勞力單位時間の原費は右の客觀的な消費財量によつて確定されて居り、然かも今日の農家經濟に在ては、之が購入は大半市場に仰がざるを得ざる點を輕視するものと謂ふべきである。故に今日の如く商品生産を主とする農家經濟に於ける所得構成は、一方に於ては販賣すべき農産物の價格如何に、他方に於ては購入すべき生産手段及び消費財の價格如何に依存する。而して此の所得の構念は、農産物の價格と之が生産に要したる費用とを對照することによつて、始めて瞭にすることが出来る。従て農家に於て生産物の生産費を正確にすることは、今日に於ては絶対に必要にして、之によつて一方生産物を如何なる價格を以て販賣すれば引合ふか、換言すれば彼等の現在の生活基準を維持することを得るかを正確に認識し得るからであり、また他方生産費項目の分析によつて、如何なる費用項目が不當に高價であるか、而して之が高價となりて現はるるは、經營上に於ける生産要素の利用に就て缺くる所なきやを判斷せしめ、また此の高價なる所以は如何なる社會的經濟關係に依存するかを認識せしめ、之が合理化を圖るべき暗示を與ふるからである。

かくの如く生産費調査は農家經濟に對し、ただに生産及び家計上の指針を與ふるに留らず、また社會經濟上に於ても必要なる諸方策の指針を與ふるものである。即ち

1) A. Tschajanow, Die Lehre von der bäuerlichen Wirtschaft, 1923, S. 34.

(一)立法並に行政的價格統制に對する基礎を與ふ。(二)關稅を科學的に決定する根據を與ふ。(三)連年に亘る農產物單位數量當りの利潤、各地方に於ける農場毎の利潤、農業並に他産業の利潤等の如き各種の利潤數字を比較することによつて、農業の繁榮程度を瞭にする。(四)農產物の鐵道運賃の適否を判斷する基礎を與ふ。(五)消費者と生産者との間の相互の了解をより良くする。(六)生産者の協同組合が如何なる價格を要求すべきかを決定すべき根據を與ふ。(七)生産者の協力によつて價格を引上げべきかを決定する根據を與ふ。

農業生産費調査に就ては、右の如き諸目的が存するのであるが、各國の生産費調査に於ては、或は私經營上の目的に重きを置くものあり、また社會經濟上に於ても上掲の諸目的の全部又は一部を其の目標としつつある。

我國の米穀生産費調査は古くは明治三十二年乃至三十四年に全國農事會に依て行はれ、大正七年には臨時産業調査局に依て行はれ、大正十一年以來帝國農會に依て引續き行はれつつある。帝國農會の調査目的は「農家個々の經營改善上、國家の農業政策上、其他一般農業問題の考察研究上、例へば生産物の公正なる價格、公正なる小作料、公正なる公課負擔並に適當なる耕地の賣買價格等の研究判斷等に基礎資料の一となる」²⁾材料を提供するにあつて、其の一目的は米穀の公正なる價格を判斷すべき資料たるべきことを謳つてゐる。然るに昭和五年度の米生産費調査に於ては、「米生産費が幾程なるやを全國的に攻究し、之を基準價格設定の際に於ける主張の根本資料たらしめんとする」³⁾積極的目標を採るに至つた。

農林省に於ても本年の米穀法改正の結果、最低價格⁴⁾は米穀生産費と率勢米價の下値二割に相當する價格との範圍内に於て適當と認めらるる價格に依りて定めらるることとなつた。最低價格が

1) M. Bennett, Farm cost studies in the United States, 1928, p. 31.

2) 帝國農會, 米生産費資料(大正十五年七月), p. 1.

3) 北海道農會, 米生産費調査(昭和六年二月) p. 1. の如し。

4) 茲に最低價格と云ふのは、米穀の市價が之を超えて低落したる場合には政府が米穀の買入に出勤し得る限界價格を云ふ。

右兩者間の何れの範圍内に於て決せらるべきかは、全く農林省の自由裁量に屬すると雖も、生産費調査の目的は謂はば市價最低の基準を見出さんとする趣旨にして、此の點は帝國農會に就ても同様であつて、何れも生産者に生産費を償ふべき價格を保證せんとするものである。兩者の意味する生産費とは各農家の一石當生産費を平均して算出するものである。平均法として用ゆべき算術平均の當否に就ては後に論ずる所なるが、理論上米價が生産費によつて決定されといふのは、窮極に於て米價は限界生産費によつて決定さるるといふ意味であり、此の際成立する價格は即ち正常價格である。然るに農林省及び帝國農會に於て算出さるる生産費は、現實の市價の最低限をなすべきものであつて、即ち市價が之より低下すれば時價を以て米の買上を行ひ、以て市價の釣上げを行はんとする一基準を發見せんとするにある。故に私は先づ米穀の正常價格と一致する所の限界生産費が如何なるものなるかを瞭にし、之と右の最低基準として算出されんとする生産費との關係に就て、若干の考察を試みやうと思ふ。

二、米穀生産費と米價との關係

資本主義經濟社會に於ては、總ての商品は種々異なる生産諸要素の結合作用によつて生産される。故に茲に商品の生産費とは、商品の一單位量を生産するに必要な生産諸要素の結合力作を招致するに要する費用を謂ふ¹⁾。而して此の費用は、該商品の生産に充分適應する所の企業が、損失を蒙ることなくして其の供給を規則正しく繼續するに之を要する所のものであつて、此の意

- 1) Marshall, Principles of economics, 1922, p. 338.
Pigou, The laws of diminishing and increasing cost (The economic journal, June 1927) p. 189.
- 2) Pigou, An analysis of supply (The economic journal, Vol. 38, 1928) p. 239.

味に於て右の費用は、之を其の商品の供給價格と呼ぶことが出来る。典型的なる、商品生産を行ふ所の農業企業に於ては、生産費の支出は現實なる貨幣支出として現はれる。かかる企業に於ては、一方生産物の循環は貨幣—商品—貨幣の形能をとるからであり、他方かかる企業に於ては、現實なる耕作者は賃銀労働者として、資本及び土地の提供は夫々資本家及び地主として、企業者より離れて別個に存するからである。

然るに主として自家勞力に依存する小農經濟に於ては、企業主體は即ち労働者にして、勞賃としての現實なる貨幣支出なく、又地主を兼ねる自作農に於ては、地代なる現實貨幣支出が存せない。加之其の生産物の全部は商品化されず、少なくとも一部分は使用價值として自然物の儘、自給消費さるるが故に、生産費の項目中には、現實の貨幣支出以外に計算上の貨幣支出が混入するを免れない。このことは小農經濟に於ける生産費算出の困難に導く。されど本來生産費が純企業上の概念たる以上、計算上の貨幣支出は現實の貨幣支出と全く同一のものと看做さなければならぬ。但し此の場合と雖も計算上の貨幣支出として見積るべき物的原費は、客觀的に存在するものである。

惟ふに資本主義企業の目標は最大利潤の獲得であつて、 $\text{利潤} = (\text{物的支出} + \text{勞賃}) - \text{純利潤}$ の公式に於て、純利潤は少なくとも平均利潤でなければならぬ。若し然らざれば自由競争の下に於ては、かかる企業は久しく持續し得ないからである。然るに自家勞力に依存する小農經營の目標は、自家勞力に對する最大收益の獲得にあるとされる。此の場合に於ては、 $\text{利潤} = (\text{物的支出} - \text{自家勞力})$

1) Vgl. Tschajanow, a. a. O., S. 38.

2) 橋本博士、農業經營の私經濟的目標（矢作教授還曆祝賀記念、農業經濟の諸問題）參照。

自家勞力に對する報酬であり、此の自家勞力に對する報酬は、少くとも自家勞力の生産及び再生産に社會的に必要なる生活資料を得るに充分でなければならぬことは既述の如くである。然かも今日に於ては農家經濟は市場に織込まれる結果、農家の生活資料は、自給品の外に之を市場に仰がなければならぬ。従て自家勞力は決して原費なきものではなく、否寧ろ右の如き客觀的な物的財又は商品によつて明白に規定されてゐる。故に農家經濟に於ても、生産物の生産費は、その一單位量を生産するに必要な生産諸要素の結合力作を招致するに要する費用たる點には變りはない。蓋し生産物の價格が此の費用を償ふに足らざる場合に於ては、農家は其の社會的生活基準を低下することなくして農業生産を行ふを得ず、ひいて農産物の供給を規則正しく繼續するを得ざるからであり、従て右の費用は生産物の生産費をなすものであつて、且つ其の供給價格たるからである。

農産物の價格は生産費によつて支配されると云ふ、それは如何なる意味に於てであるか。それは、農産物の價格なるものは、窮極に於て、供給の限界部分の生産費に一致する傾向を有するものなることを意味するに過ぎない。¹⁾蓋し農産物の價格が供給の限界部分の生産費を超ゆるならば、次年以後に於て生産は從來の限界を超へて擴張されて生産物數量を増加すべく、また若し價格が限界部分の生産費以下であれば、生産は限界以下に縮小せられ、従て價格は限界生産費に落ちつくからである。農産物の價格が限界生産費によつて決定せられると云ふのは、長期的價格に就て甫めて妥當するに過ぎずして、短期又は季節的價格には何等の關係もない。

1) Taussig, Price-fixing as seen by a price-fixer (The quarterly Journal of economics, Vol. 33, 1919) p. 227.

高田博士、經濟學新講第二卷、p. 133.

2) F. H. Knight, Cost of production and price over long and short periods (The journal of political economy Vol. 29, 1921.) p. 310.

米穀の如き商品に於ては、收穫は年一回にして、其の年の供給高は收穫高によりて確定される。勿論嚴密に云へば、此の供給高は前年度よりの持越高と米價の如何に應じて農民が生産米を商品化する程度の如何によつても多少は左右されるが、併し大體に於て供給量は一定せるものである。他方米穀の一ケ年に於ける需要に就て考ふるに、季節的には米の需要額には商人側に於て相當大なる弾力性があり、之によつて米價が一時的に變動することあるも、消費者側に於ては弾力性乏しきが故に、收穫後の一ケ年の米價は寧ろ供給量によつて決定されることとなる。而して此の供給量を生産するに要したる生産費は既に昔漸となり終る。一年といふ短期間に就て考ふれば、農民は市場價格が生産費以下たると否とに拘らず、自己の生産物を此の價格を以て販賣する外はない。

然るに長期に亘りて考ふれば、需要及び供給に就ては多少異なる解釋が下される。殊に供給に就て殊りである。此の場合に於ける供給は生産さるべき分量にして、生産者の計算によつて左右され得べき可變量である。此の見解からすれば、價格はその函數たる生産率と需要率との均衡點に落ちつく傾向を有する。かくして商品は永續的には生産さるるよりも、より速に消費さるることなく、また消費さるるよりも、より速に生産されざることとなるであらう。短期間に就て考ふれば、此の均衡は必然的に存するものではない。生産の伸縮、即ち供給の伸縮と價格との函數關係は、價格理論上に於て最も複雑なる問題である。一商品の生産擴張は、社會全般の生産力の變化と、他の産業部門よりの生産力（勞働、資本）の流入如何とによつて規定される。併し一商品に對する需

要が特に増加したる場合之に應ずるため生産擴張が行はるるのは、通例後の方法によるものと考ふべきである。而して此の場合と雖も生産要素が産業間に移動するには、可成り長期を必要とするが故に、供給は長期に於て甫めて需要と均衡を保つに至るものである。而してかかる長期均衡状態に於て成立する価格は即ち正常価格にして、それは限界生産費に一致する。併し普通正常価格と呼ばれるものは、現實生活に於て之を見出し得ず、又統計的にも算出し得ない。正常価格は日々、毎週、各年又は數年の平均価格でもない¹⁾。正常価格は長期に亘る市場價格の系列に、最もよく當るやうな手描法によつて描出せる曲線²⁾に近いと、ベンネットは言ふも、それも疑はしい。蓋し後に論ずる如く、農業生産は其の特殊性に基いて、その伸縮が價格に應じて迅速に行はれ難く、殊に小農經濟に於ては、生産の縮少が擴張よりも困難であるから、市場價格の平均は正常價格より低位にあり勝ちと考へられるからである。

今日の商品生産は最高利潤追求の動機によつて支配さるる生産者の經濟活動に依存する。而して此の關係に於てのみ生産費は價格に影響を及ぼすものである。即ち生産費が價格に影響を及ぼすのは、價格が供給に影響を及ぼすからである。長期に亘りて生産費が價格を支配するのは、價格が限界生産費を超え、またはそれ以下に降るに應じて、生産の伸縮が行はれる結果である。かかる見地よりすれば、供給従て價格を支配する所の生産費は、生産に必要な貨幣支出にして、窮極に於ては生産諸要素の使用に對する支拂である。而して生産に含まるる苦痛又は主觀的犠牲とは直接關係がない。蓋しかかる主觀的苦痛は、企業家が或る商品を生産すべきや否や、また如

1) 高田博士、同書、p. 128 参照。

2) Bennett, op. cit., p. 187.

何なる規模に於て之を生産すべきやを判定する基礎となる客觀的費用に還元され得ないからである。¹⁾かくして生産費とは、企業家が生産諸要素の使用に對して支拂ふ所の客觀的費用である。從て土地私有制度の是認さるる資本主義經濟制度の下に於ては、土地を賃借して農業生産に従事する限り、土地は生産手段なれば、その使用に對して支拂ふべき地代は、生産費中に當然入るべき筈である。然るに農産物の價格は窮極に於て地代(差益地代)を含まざる限界生産費によりて決定される。然らば地代を生産費の中に加ふべき理由は何によりてであるか。

先づ地代を差益地代に限る。自由競争の下に於ては、農産物の長期供給價格は限界生産費に均しくなる。此の限界生産費は、生産に對して何等の差益(農地の沃度と市場に對する距離との點に於て)を有せざる、從て地代を支拂ふことを要せざる生産者の生産物一單位の生産費に等しい。而して長期均衡狀態に於ては、當該生産物の凡ての單位は、右の限界生産費に等しい價格で販賣される。だから差益を有し、其の生産費用(地代を除く)が、右の價格より小なる諸單位を生産する生産者は、自己の生産費(地代を除く)と限界生産費との差額に均しい額だけの餘剰を取得し得べく、之が地代に轉化される。故に長期均衡狀態にては、地代を生産費の中に加へて考ふれば、限界生産費は平均生産費に均しくなる。²⁾即ち優等地の耕作者の生産費も地代を支拂ふことによつて、其の生産費は限界生産費に一致することとなる。差益地代は生産費を平均化せしむる作用を有つ。これ「地代を除きたる生産費曲線は上昇傾斜曲線として現はれるが、地代を加へたる生産費曲線は水平線となる」³⁾所以である。詳言すれば生産物各單位當りの生産費は地代を加ふることによつて平均化

1) Knight, op. cit., p. 313. 參照。

2) J. Viner, Cost (Encyclopaedia of the social sciences, Vol. IV.) p. 471.

3) Bennett, op. cit., p. 199.

G. F. Shove, Varying costs and marginal net products (The economic Journal Vol. 38, 1928) p. 258.

されるのであり、此の平均生産費が限界生産費に均しくなる。マーシャル教授は此の點に關して、均衡状態に於て「總體生産失費を求めるには、或はこれら限界失費に貨物の單位數を乗ずるか、或は貨物の各個の部分の現實の生産失費を一々加算し、之に生産上の差別利益から得る地代を全部加へればいい。即ち總體生産失費は右の何れかの方法で定まるから、之を貨物量で除すれば平均失費を求めることが出来る」と。即ち均衡状態に於ては、地代を生産費に加ふることによつて生産物の單位當りの生産費曲線は水平となり、かくして得らるる平均生産費が限界生産費と一致する。

他方に於てマーシャルは「限界に於て生産されない生産物の生産費を評定するには、勿論地代としてある高をこの評定に算入する要があらう。その生産物の價格の支配原因を説明する場合にこの評定を用ふれば循環論法に陥るであらう。蓋し全然結果たるものが、該結果を含む物の原因の一部として既に算入されてゐるからである。」と謂ひ、また他の場所に於て「生産物の價格は、この生産物中限界に於て作られたる部分即ち地代を生ぜぬ程に不利な條件の下に於て作られる部分の生産費に等しい。此の部分の費用は循環論法に陥ることなくして計算し得る。その以外の部分の費用については然るを得ない」と。差益地代は價格の結果であり、その原因にあらずる點より考ふれば、限界部分以外の部分の生産費は循環論法に陥ることなくして計算し得ないのは明らかである。併し現實に支拂はるゝ差益地代にあつては、小作契約によりて農産物の販賣以前に、即ち價格成立以前に確定せるものであるから、生産費を以て農企業家が生産要素の使用に對して支拂ふ費用と解する限り、地代を生産費中に加ふるは當然であり、また之を加へざれば限界生産費を算出することを得ない。蓋し我々は直接に限界部分の生産費を算出する手段を有せないからである。併し理論上に於ては、かゝる算定法が循環論法に陥つてゐることは、之を否認するを得ない所である。

更に土地私有制度が行はるゝ場合に於ては、差益地代の外に絶對地代が発生することがある。一國の土地が總て私有し盡され、新に耕作し得べき自由なる土地が存せざる場合に於ては、土地所有者は最劣等地に對しても若干の地代を支拂ふにあらずんば之を賃貸せざるが故に、茲にも地代が発生し、其の額だけ生産物の價格を釣上ぐる作用を有つ。即ち農産物の限界生産

1) Marshall, Principles of economics, p. 810 (大塚金之助氏譯分冊 3. p. 400)

2) Marshall, op. cit., p. 427. (大塚氏譯分冊三. p. 212)

3) ibid. p. 499. (大塚氏譯分冊三. p. 349)

費は絶対地代の額だけ高まらざるを得ない。而して此の際には此の高まれる限界生産費が市場価格を決定することとなる。長期均衡状態（土地賃貸契約が少くとも一回以上更新するに要する期間を含む）の下に於ては、何れの土地に於ける生産物各單位當りの絶対地代額も均等のものとなる傾向がある。蓋し土地所有者は何れの土地に對する各投資（Dollars）も同様に有利であるやう、換言すれば生産物の各單位當りの生産費（差益地代及び絶対地代を加へる）が均等となるやうに、絶対地代を要求し得る筈だからである。故に假令絶対地代が支拂はるゝにしても、絶対地代及び差額地代の全部を加へたる生産物各單位當りの生産費は均等化される。故に我々はマージナルに従て、貨物の各個の部分の現實の生産失費を一々加算し、之に全地代（實際に於ては兩者は一括して支拂はるゝが故に之を區別するを得ない）を加へて、貨物量で除すれば限界失費に均しき平均生産費を算出し得る。絶対地代は農産物價格の原因にして結果ではないから、絶対地代に關する限り、循環論法に陥ることなくして、平均失費を算出することが出来る。

以上によつて瞭なるが如く、農産物の價格が限界生産費によつて決定されると云ふのは、長期均衡需給状態に於てであつて、此の場合に成立する價格は即ち正常價格である。かかる均衡状態が出現する前提としては、農企業家が最高利潤を追求するやうに生産要素——土地、資本、労働——を配合し、且つ此等生産要素の産業諸部門間への移動が圓滑に行はるゝことを要する。此の移動に際して現るる摩擦係數が大であればある程、均衡状態の招致を遅延せしめる。實際の農業經營殊に本邦に於ける如き小農經營に於ては、生産要素の移動が頗る緩慢にしか作用せず、自由競争による需給均衡作用は頗る緩慢である。

既述の如く生産費が價格を支配する程度の如何は、需要に變化なしと假定する限り、一に價格の騰落に應じて變化する供給函數の如何に依存してゐる。而して之は農業生産が價格に應じて如何なる程度に伸縮するかに懸る。農業生産の伸縮は之を二方面より考へられる。即ち一は農業生

産規模、即ち作付面積の伸縮に基くものであり、他は單位面積當りの勞働及び資本投下量の伸縮、即ち集約度の變化に基くものである。此の兩者が如何なる程度に行はるるかは、(1)農業經營の營利化の如何、(2)農業經營が商品生産を行ふ程度如何、(3)耕地に對する競争作物の有利の程度如何に依存する¹⁾。然かも農業の有機的生産に於ては、自然現象によつて左右されること大なるため、農民の意志活動に基く生産伸縮の結果は、必ずしも豫想通りの生産額、ひいて供給量の伸縮を齎すものではない。故に我々は農産物の生産伸縮が如何なる程度迄、人爲的に行はれたるかを知るには、農産物の價格變動に伴ふて起る所の作付面積の伸縮度と農業經營の集約度の變化とよりして、之を推測する外はない。然かも一農産物の集約度の年々の變化の如き、今日に於ては到底之を正確に算出するを得ない²⁾。米國の如き營利化されたる農業經營に於ても、農産物の價格變動に伴ふ作付面積伸縮の程度は左程顯著なるものではない。

米國に於ける農産物の價格と作付面積との間の相關係數は、馬鈴薯 $+0.21$ (一八七九—一九一三年)、玉蜀黍 $+0.22$ (一八七九—一九一六年)、燕麥 $+0.02$ (一八八六(同上期間)、大麥 $+0.05$ (同上)、ライ麥 $+0.24$ (同上)、甘藷 -0.27 (一九〇一—一九一六年)、乾草 -0.11 (一九一三(一八七九—一九一六年)、煙草 -0.06 (一九〇六—一九一六年)、亞麻 $+0.42$ (一九〇三—一九一六年)、棉花 $+0.62$ (一八八三—一九一三年)である³⁾。

本邦に於ける稻作反別について見るに、累年略同様なる割合を以て増加し、米價變動の大なるに比して、其の變動は極めて少なく、假令多少の變動の認むべきものがあるにしても、¹⁾作付面積の伸縮によつて供給量を増減して、需給の均衡狀態を齎すべき作用は殆んど認められない。之は如何なる理由に基くものであらうか。思ふに(一)本邦に於ける稻作は主として水田に行はるるもの

1) 那須博士、日本農業論、p. 257.

2) 例へば米作の集約度の年々の變化は之を完全に知り得ざるを、販賣肥料の使用量によつて多少は之を窮ふことが出来る。

3) J. Black, Elasticity of supply of farm products (Journal of farm economics Vol. VI. No. 2. 1924) p. 152

L. H. Bean, The farmers' response to price (Journal of farm economics Vol.

であり、水田に於ては稻作に代り得べき有利なる作物少なきため、假令米價が生産費以下に降るも、直ちに米作を廢し得ざるためである。(二)農業に於ける固定支出 (Overhead Cost)、即ち生産量に關係なく要する支出たる小作料、租税、農業機具の償却費等が相當大であるから、米價が下落するも之に應じて直ちに生産制限を行ふも、生産費減少を期し難く、ために生産制限が行はれ難い。(三)小農に於ける勞働力の大部分は家族勞働であるから、米價が生産費以下に下落したる場合に於ても、工場生産に於ける如く勞働者の使用を減少することによつて生産制限を行ふを得ない。小農は自家勞力の維持に必要な生活資料を購入するため一定の貨幣額を要するが、かかる際には寧ろ勞力投下を増すことによつて生産數量を増し、單位價格下落による損失を生産單位數量の増加によつて補はんと努める。勿論此の程度は、一方に於て自家勞力をより有利に利用し得る副業又は日傭仕事の有無と、他方自家勞力の維持に必要な生活必需品の價格と農家の販賣すべき米の價格との比率にも依存する。(四)米價の變動は收穫高の如何と一般經濟狀況の如何とに基いて變動するものであるが、農家にとりては翌年の米價を豫想すること難きため、かかる豫想に基いて生産の伸縮を試みるものなく、また假令生産制限を試みんとするも、生産者の多數にして一致せる行動を採り得ざることは、かかる企圖を全く失敗に歸せしめる。かかる諸事情に基き、農家の意志活動によつて米穀の供給を統制すること難く、寧ろその供給は、この意志活動を離れたる天候の如何に基く所の收穫の豐凶によつて左右される。然かも收穫の豐凶に基く供給の増減は、需要と均衡を保つやう好都合に行はれず、爲めに米價は永きに涉つて不正なる狀態に置かる

XI. No. 3. 1929) p. 368.

- 1) 東浦庄治氏、米價と米作付面積との關係(帝國農會報第18卷第11號) p. 32. 參照。
- 2) Belschaw, The profit cycle in agriculture (The economic Journal Vol. 26. march) 1926. p. 29.

るを免れ難い。故に實際に於ては農家が意志活動によつて供給を統制して需給の均衡を招致し、限界生産費に均しき正常價格を出現せしむることは困難である。

加之、今日に於ては内地より生産費低き朝鮮及び臺灣米が多量に移入される。勿論内地に入込む臺灣米は、内地市場に於ては内地米價格に引きつけられ、産地に於ける費用價格より幾分高まるものであるが、¹⁾他方内地米價格もまた低安なる臺灣米に壓せられて、正常價格より低下するものなることは之を爭ふを得ない。謂はば今日に於ては、限界生産費説の前提たるべき「孤立國」の條件が破られてゐるのであつて、内地米の正常價格を以て其の限界生産費に均しきものと解する限り、かかる正常價格は現實の内地米價の長期趨勢曲線よりは、幾分高位にあるものと解せられる。

三、米穀の生産費曲線

以上によつて、米價が限界生産費によつて決定せられるといふのは、如何なる意味に於てであるかを瞭にした。而して米價調節の基準として求めらるるものは、此の限界生産費を意味するものであると一應は解すべきである。然るに吾々は實際に於て、米穀の限界生産費を直接に算出する手段を有せざるが故に、米穀の各個の部分の現實生産失費を一々加算し、之に地代全部を加へて、米穀の生産數量で除したる平均生産費を求むるより外に採るべき方法はない。長期均衡狀態に於て、此の平均生産費が限界生産費に一致するものである。而して此の場合、平均生産費を算

1) 拙稿、米穀を通じて見たる朝鮮と内地との關係(經濟論叢第33卷3號)參照。

出するために採るべき平均法は、算術平均法でなければならぬ。

上述せる如く長期均衡状態に於ては、地代を加算せる生産費曲線は水平線となるものである。然るに實際の生産費調査の結果によれば、如何に正確に生産費を算出するとも、その曲線は水平線とならず、上昇的傾斜曲線を示すであらう。これ生産費調査の行はるゝ時期に於ては、需給の均衡状態が成立し居らざることにも基くが、尙ほそれ以外に左の諸事情にもよるものである。(一)地代理論の構成上に於ては、農企業家は總て一律なる企業能力を有することを前提とするが、實狀は大いに之と異なるものがある。故に此の農業經營者の企業能力の差等よりして、一種の生産者餘剰たる準地代が発生することとなるのが理由の第一である。(二)現實の小作料、殊に我國に於ける小作料は理論上の地代と必ずしも一致せない。現實の小作料は地主小作人間の社會的勢力關係の如何によつて決せらるゝが故に、且つまた我國の小作料は分益小作料の性質を多分に有するが故に、現實の小作料が理論上の地代以上に上る場合が決して稀ではない。即ち小作料中には理論上の地代の外に、小作人が正當に取得し得べき筈の利潤又は勞賃の一部分をも含む場合があり得る。従て生産費の調査に際し、小作人の勞力を一定の貨幣額に換算して生産費中に加へ、且つ不當に高き小作料をも其の備貨幣に換算して加算するときは、勞賃の一部分が二重に計上されることとなるを免れない。之が理由の第二である。(三)理論上、自由競争の下に於ては一物一價の法則が行はるゝことを前提とする。然るに實際の生産費調査に於ては、生産米、生産手段、小作料等の貨幣換算に際しては、各地方毎に異なる庭先相場を用ゐるが故に、一物一價の法則が行はれざることとなり、これによつて各單位生産物の生産費に差異を來たすが、理由の第三である。(四)理論上地代及び正常價格成立の前提として、正常的收穫高を前提とする。然るに收穫豐凶の程度は全國的に一律ならず、地方によつて多少異なるが故に、農家毎に差等ある生産物單位數量(收穫の豐凶の差等に基づく)を以て、各農家の生産費を除したる單位當り生産費に差等を生ぜしむるが、理由の第四である。(五)殊に自作農の生産費調査に際しては、通例土地資本利子が加算さるゝが、帝國農會は土地資本利子として農地の市場價格の一定歩合をとり、農林省は類地通常小作料(租税其他の公課を除く)の貨幣額をとる。然るに地價の概念は理論上の地代を一定利子歩合を以て資本額に還元せる貨幣額によつて規定される。然るに農地の市場價格は收益價格より上下に離るゝを常とするが故に、また類地小作料も理論上の地代と一致せざるが故に、自作農の生産費曲線は水平とはなり得ない。

然るに本邦に於ける五百數十萬戸の農家に就て、其の生産米の一々の生産費を調査して、マ—

1) Taylor, Agricultural economics. Chap. 17. 參照。

シヤルの意味する平均生産費（限界生産費に等しい）を算出することは事實上不可能である。更に本邦農家の全部が資本主義的原則に従て、米を商品として生産するものでないから、農家が自家用飯米を得る目的を以て不利不便を忍びつつ經營する場合に於ては、自家勞力を他により有利に利用する機會がなければ、生活基準を維持する必要上、米作の勞働集約度を合理的（資本家的打算より見たる）なる以上に高むるを要すべく、從て此の勞力を生産費中に加ふれば、單位量當り生産費は極めて高額とならざるを得ない。併し米の市場價格を決定する供給量は、市場に現はるる米量なりと解すべきを以て、米の限界生産費とは即ち商品化さるる米の限界生産費であると解する外はない。從て代表的なる米作地方に於ける普通の稻作經營を選び、其の其の多數の生産費の平均を以て、商品として市場に現はるる米穀の限界生産費と看做すべきであらう。昭和五年度の帝國農會の米生産費は七七一戸の農家に就て調査され、本年度より改正米穀法によつて調査さるる生産費は一・〇三〇戸の農家について全國的に行はるることとなつてゐる。故に全國農家五百數十萬戸中より、僅に千餘戸の農家を選んで其の生産費を算出するものなるを以て、謂はば全國的に見て典型的なる農家の生産費を見出さんとする趣旨であると解する外はない。

茲に各府縣農會より得たる六八一戸の自作農家の昭和五年度産米の生産費資料より、（註一）各農家に於ける米一石當りの生産費分布が如何になれるかを示し、如何なる方法によつて平均生産費を算出するが妥當であるかを吟味し、且つ此の資料より費用曲線類の曲線を導出し、かかる統計的費用曲線は理論上の費用曲線と如何なる關係にあるかを瞭にしようと思ふ。

- 1) Studensky, Intensität und Pseudointensität in der russischen Bauernwirtschaft (Berichte über Landwirtschaft Neue Folge Bd. VI. Heft 2.) 5. 213.
棚橋初太郎氏、小農經濟論の基礎概念（農業經濟研究第2卷第1號）p. 59. 參照。
- 2) 總戶數平均の米一石當生産費は26圓10錢（土地資本利子4分）となつてゐる。
- 3) 荷見安氏、米穀生産費調査に就て（帝國農會報第21卷第8號）參照。

(註一) 昭和五年度の各府縣の産米生産費調査資料よりの材料に基き、北海道(二二戸)、青森(一五戸)、岩手(一九戸)、宮城(二二戸)、山形(二三戸)、福島(一八戸)、茨木(二六戸)、栃木(一五戸)、群馬(一三戸)、埼玉(一〇戸)、新潟(二七戸)、富山(一八戸)、石川(一四戸)、山梨(一二戸)、岐阜(二四戸)、静岡(二〇戸)、愛知(三〇戸)、三重(二三戸)、滋賀(一七戸)、京都(一五戸)、兵庫(三八戸)、和歌山(九戸)、鳥取(一〇戸)、島根(一五戸)、岡山(二〇戸)、広島(二九戸)、山口(二〇戸)、徳島(一二戸)、愛媛(一九戸)、高知(八戸)、福岡(三七戸)、佐賀(一四戸)、長崎(一一戸)、熊本(二〇戸)、宮崎(一五戸)、鹿児島(二三戸)の總計六八一戸の生産費である。

直接生産費としては種子、肥料、勞力、諸材料、畜力の諸費用、間接生産費としては農具、建物、租税諸負擔、土地資本利子(三分)の諸費用をとれるものである。此等の費用項目を探ることは果して妥當であるか、又各費用項目の計算法は如何なる方法によるを可とするかに就ての議論は、¹⁾之を他日の機會に譲り、茲では從來の農會の調査方法によつて發表されたる結果を利用して、生産費の具體的考察を進めることとする。

今右の六八一戸の米一石當生産費(土地資本利子を三分と見積る)を算出し、貳圓の間隔をなす組の度数分布表を作成し、その分散の程度を示す爲め歪度を求めやう。同時に算術平均、並數、中位數を求めれば第一表の如くである。

第一表に於ては、土地資本利子として地價の三分を見積つたものであるが、今日の自由競争の下に於ては、常に間接生産費迄をも完全に償ふに足る價格を期待するを得ず、原料、勞働、營業施設消耗高等の如き特殊生産費、即ち直接生産費を償ふに足る價格を以て販賣せなければならぬ場合がある。¹⁾故に自作農經營に於ける米生産に於ても、常に如何なる場合にも間接生産費たる土地資本利子迄も補償さるる程に高き市價を望むことは出来ない。今日の一般不況時に際しては殊に然りである。故に參考迄に土地資本利子を全然見積らざる、前記六八一農家の一石當生産費を

1) 此等の諸點に就ては、河田博士、米價基準の理論と實際(昭和六月十月)。近藤康男氏、農産物生産費の研究、(昭和六月七月)。小林隆平氏、農業生産費の研究、(昭和四年四月)參照。
2) Marshall. *ibid.*, p. 374. 近藤氏、同書、p. 65. 參照。

求め、之が度数分布を示せば第二表を得る。

第一表 米一石當生産費の度数分布
(土地資本利子を三分とす)

一石當生産費 (1)	農家の度数 (2)	農家の蓄積 度数(3)	(4) 農家の蓄積 歩合%
11—12.99	1	1	0.1
13—14.99	5	6	0.8
15—16.99	20	26	3.8
17—18.99	69	95	13.9
19—20.99	113	208	30.5
21—22.99	114	322	47.3
23—24.99	97	419	61.5
25—26.99	93	512	75.2
27—28.99	62	574	84.3
29—30.99	42	616	90.4
31—32.99	27	643	94.4
33—34.99	17	660	96.9
35—36.99	10	670	98.4
37—38.99	5	675	99.1
39—40.99	1	676	99.3
41—42.99	2	678	99.6
43—44.99	1	679	99.7
45—46.99	1	680	99.9
47—48.99	1	681	100.0
681 戸の算術 平均生産費	24.12	標準偏差(δ)	5.08
“ 並 數	21.92	變換係數($\frac{\delta}{M}$)	29.10%
“ 中位數	23.37	歪度($\frac{M - \text{mode}}{\delta}$) (+)	0.4331

てゐる。¹⁾

かくの如く單位當生産費の分布曲線が正規曲線を示さざるを以て、如何なる平均をとるを妥當とするかが問題となる。既述の如く、均衡状態に於ては、米穀の供給の各個の部分に就て現實生産費を一々加算し、之に地代總額を加へたるものを全供給數量で除すれば、限界生産費に均しき

第二表によるも度数分布は、生産費の高い方へ向つて歪んでゐるが、その歪の程度は第一表に比すれば遙に少ない。之は土地資本利子を控除せる結果であらうと考へられる。蓋し一般に知らるる如く、農地の市場價格は純農村と都市の近郊とに於て、又各地方間に於て大いなる差異を示す結果である。併し第一表によるも第二表によるも、程度の差こそあれ、正の歪度を示し

1) 木村修三氏、農業生産費に就いて(九州帝國大學農學部農業經營學研究資料第五號) 参照。

第二表 米一石當生産費の度数分布
(土地資本利子を見積らず)

一石當生産費 (1)	農家の度数 (2)	農家の蓄積 度数(3)	農家の蓄積 歩合(4)
円 9—10.99	16	16	2.3
11—12.99	37	53	7.8
13—13.99	121	174	25.6
15—16.99	132	306	44.9
17—18.99	136	442	64.9
19—20.99	86	528	77.5
21—22.99	65	593	87.1
23—24.99	51	644	94.6
25—26.99	18	662	97.2
27—28.99	11	673	98.8
29—30.99	5	678	99.6
31—32.99	3	681	100.0
681 戸の算術 平均生産費	18.01	標準偏差(δ)	4.08
" 並 數	17.79	變化係數($\frac{\delta}{M}$)	22.67%
" 中位數	17.50	歪度($\frac{M-mo de}{\delta}$)(+)	0.0539

探るべきではなからうか。勿論平均生産費の代表的性質は、生産費の度数分布の如何と適當なる並數の存在とを前提とする¹⁾。從來調査されたる生産費の分布は、賃銀及び所得の度数分布と同じく、正の歪を持った形を示すものである²⁾。勿論度数分布が正の歪を有する限り、並數は算術平均よりも低く現はるるは當然である。然るに帝國農會に於ては從來常に算術平均法が採られ、農林省もまた之に依らんとするものであるが、(註二)かかる平均法が採らるる理論的根據は何による

平均生産費が得られる。此の場合には算術平均法を用ゆればよろしい。然るに現實生産費調査の目的は、かかる限界生産費を求むるにあるも、實情は之より離ること遠く、寧ろ謂はば全國的の典型的生産費を見出すものに外ならないから、茲に採るべき平均法が問題となる。即ち調査生産費系列の最も代表的なる生産費、即ち系列中の最も典型的なる生産費を求むべきである。前掲二表の生産費度数分布より見るも、何れも正の歪度を示すが故に、かかる系列の代表値としては、算術平均よりも寧ろ並數を

1) K. Simpson, Further evidence on the relation between price, cost, and profit (The quarterly journal of economics, Vol. 37, 1923.) p. 490.
2) Bennett, op. cit. p. 75 以下參照。

ものであらうか。全國的に調査せる數百戸乃至千餘戸の生産費よりして、再三筆者の指摘せるが如き意義に於て、限界生産費たるべき平均生産費を見出し得るとの意見の下に於て行はるるものであらうか。

(註一) 米穀法施行令(昭和六年六月三十日勅令第百七十號)の第五條によれば「米穀生産費は命令の定むる所に依り毎年調査したる各農家の玄米一石當生産費(例外と認むるものを除く)を平均して之を算出す」とある。例外と認むるものを除くとの但書は極めて曖昧であつて、調査農家戸數の幾戸の一石當生産費を例外と認めたるか、又如何なる理由によつて例外と認めたるかを公表されざる限り、算出されたる平均生産費そのものゝ本質に就ても、疑問が起るであらう。

更に生産費調査資料より統計的費用曲線を導出せんとする試みが、アメリカに於て行はれてゐるが、かかる費用曲線は一商品の生産費と生産せられたる分量との關係を示すものである。此の曲線は上掲第一表及び第二表に示せる如き一定間隔の生産費を有する農家戸數の蓄積歩合の外に、各農家に於て生産さるる生産物數量の蓄積歩合(Accumulative per cent of production)を算出し、生産費を縦座標にとり、數量の蓄積歩合を横座標にとりて描出せる曲線である。タウシグはかかる曲線を以て、費用と價格との研究に對し一發展時期を劃するものであり、「經濟學の進歩に對する最も有望なる手段の一だ¹⁾」とまで確言したことがある。

かくして描出せる統計的費用曲線が理論上の費用曲線と本質的に異なるは瞭かなる所である。Auspitz 及 Lieben が意味する、理論的費用曲線導出の前提たる「一定の年産額を有する商品の生産費とは、この商品の生産者が總體に於て、損失を被ることなくして此の分量を生産するために取得せなければならぬ最小限度の貨幣額²⁾」にして、彼等の意味する費用曲線に於ては縦座標は生産費を示し、横座標は當該商品の全生産者によつて年々生産さるゝ分量を示す。故に其の横座標に於ける變化は年々の生産規模の變化を示すものである。然るに統計的費用曲線に於ては、横座標は一ヶ年間又は一定生産期間に於て既に生産

- 1) Taussig, A contribution to the study of cost curve (The quarterly journal of economics. Vol. 38. 1924.) p. 176.
Taussig, Price-fixing as seen by a price-fixer (Q. J. E. Vol. 33. p. 205)
Viner, op. cit., p. 472 參照。
- 2) Auspitz und Lieben, Untersuchungen über die Theorie des Preises, 1889. S. 5.

されたる分量を示してゐる。故に理論上の費用曲線は、若干の條件的敘述、即ち「全生産者の年生産額がそれだけであるならば、彼等の總費用はこれだけであらう」、また「年産額がそれだけであるならば、總費用はそれに應じて變化するであらう」とを意味する。然るに統計的費用曲線に於ては「商品單位量の生産に一定の生産費を要したる生産者は、一定量の商品を生産した」との確定的敘述を表示するものに外ならない。更に兩費用曲線の差異は、理論上の費用曲線は費用の變化と之に相應する生産量の變化との間の眞の函數的關係を示してゐるが、統計的費用曲線は之を示し得ざる點に現はれてゐる。蓋し統計的費用曲線は、一生産者によりて生産さるゝ一商品の各單位量は、異なる費用（收穫遞減法則の作用に基く所の）によつて生産さるゝものなることを、決して表現し得ないからである¹⁾。

農業生産費調査に於て、かゝる統計的費用曲線を導出する實用は、所謂 *Partial-time*（一商品の大多數の分量の生産費を償ふ限界）の概念を瞭にすることを得る點に存してゐる。

我國に於て從來發表されたる米穀の生産費調査資料よりして、かかる費用曲線を導出することは、之を斷念せざるを得ない。蓋し一定の生産費を有する各個農家の生産數量を知るに由ないからである。併し此の費用曲線導出の基礎たる生産數量の蓄積歩合の代りに、第一表及び第二表の蓄積農家戸數歩合を横座標にとるときは、之に類似の費用曲線が描出される。若し此の際、各農家の生産數量を同一であると假定すれば、それは統計的費用曲線に一致することとなる。此の費用類似曲線よりして、米價が幾何の高さであれば、全生産者の幾割の生産費を償ふかを知ることが出来る。

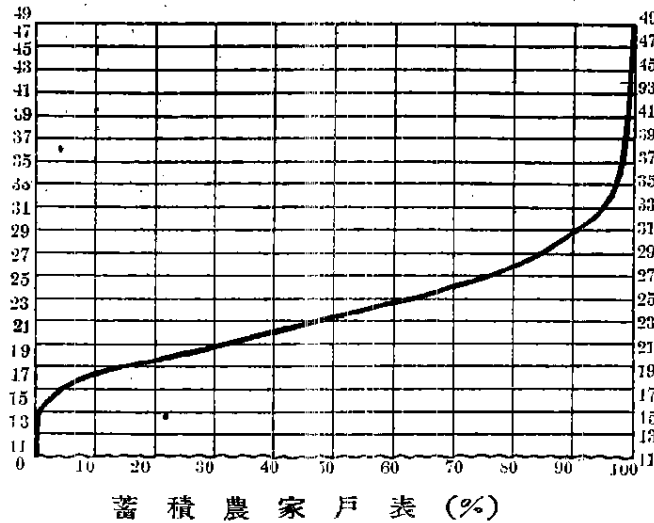
右第一圖よりして、土地資本利子を加へたる場合に於ける生産費の算術平均は、貳拾四圓拾貳錢であるが、今若し米價が之と同一の高さを保つものとするならば、全生産者（六八一戸）の五四・九%に相當する農家の生産費を償ふであらう。また若し米價が並數の貳拾壹圓九拾貳錢に等しけ

1) H. Schultz, Statistical laws of demand and supply, 1928. p. 105. 參照。
H. Schultz, Cost of production, supply and demand, and the tariff (Journal of farm economics, Vol. IX.No. 2. 1927) p. 196.

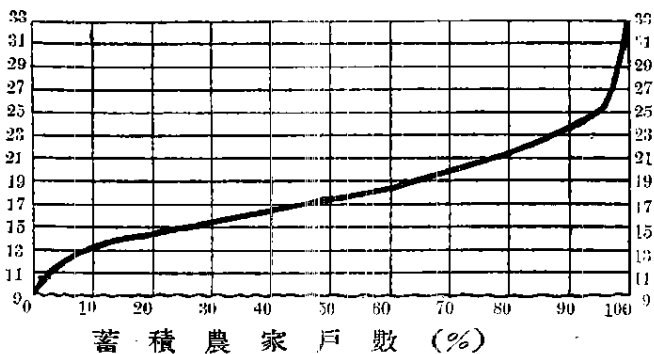
れば、生産者總數の三八・二%に相當する農家の生産費を償ふものである。

次に第二圖よりして、

第一圖 (米穀の費用曲線)



第二圖 (米穀の費用曲線)



一石當生産費 (單位圓)
(土地資本利子三分を加ふ)

一石當生産費 (單位圓)
(土地資本利子を加へず)

する農家の生産費を償ふものなることが示される。要するに此の曲線は、本質上統計的費用曲線と同じく、該曲線上の各點は、一定の生産費を有する農家戸數は總農家戸數の幾割を占めてゐるかの確定事實を示すものに過ぎない。

アメリカに於ては、大戰中に於ける商品價格の國家的統制を行ふに際して、農民に保證すべき農産物の必要價格の意義如何

土地資本利子を全然計上せざる場合に於ける生産費の算術平均は拾八圓壹錢であるが、若し米價が、之と同一の高さであるならば、全農家總數の五五・一%に相當する農家の生産費を償ひ、また並數の拾七圓七九錢と同價であるならば、農家總戸數の五二・九%に相當

1) 茲に必要價格と云ふのは necessary price の意にして、生産費に普通の利潤を加へたるものである (J. S. Mill, principles of political economy, Book III, chap. 3. 參照)

に關し、或論者は之を以て各農家の平均生産費であると解し、また或論者は最高生産費を意味するものと解し、また或論者は大多數の生産者の生産費を償ふに足るべき生産費 (Bulk-line) であると解した。必要價格を平均生産費と解すれば、それは全生産者の半數(生産費の度數分布が正規曲線をなす限り)の生産費を償ふに足るものであるから、生産者の半數は損失を以て生産を續くる外ないこととなる。併し必要價格を以て企業能力に最も乏しい生産者の最高生産費であるとなす場合には、必要以上の供給量が市場に現はるゝ虞がある。蓋し如何なる産業に於ても常に費用以下の價格で賣らるべき可成りの商品量があるからである。兩説の折衷案として Bulk-line の概念が案出された。タウシグは「個々の場合に於て現はるゝ極端に高き生産費は謂はゞ經濟生活上の投荷(船を軽くする爲めの)の役割を演ずるものであり、眞の意義なき偶然である。限界生産者、即ち價格を決定する生産者は、生産物總量の八割乃至九割を包括する點に見出された。價格は一般に全生産量の八割乃至八割(の生産費)を保證する點に於て定められた」と云つてゐる。斯の如く Bulk-line とは、一商品の大多數の生産者又は該商品の大部分の生産費を償ふに足る生産費の限界を謂ふものである。併し價格決定の基準として採るべき Bulk-line の概念自體は決して明確なるものではない。蓋し何人と雖も農家の幾割の生産費を償ふものが最も適當であるかを斷言することが出来ない。これを確定することは事實問題であるが、之は單に問題を新なる形態に云ひ換へたるに過ぎない。更に少なくとも均衡狀態に於ける正常價格の根據を求むるとの意味に於て、一ケ年間(又は一生産期間)の生産費の度數分布より Bulk-line を決定するは不充分である。然るに數ケ年に亘る生産費の分布に於ては、各生産者が各生産費曲線上に占むる地位は、一定不變ではない。即ち或年に最も高き生産費を要したる生産者は、次年には然らざることある結果、數年に亘りて如何に多くの生産者が損失を被りつゝ生産を繼續しつゝありしかを知るに由ないからである。

試に前掲の兩表よりして、米生産費の Bulk-line として、總農家の八割及び九割の生産費を償ふ限界を算出すれば、土地資本利子を見積る場合には、夫々二八圓〇三錢、三〇圓八五錢となり、土地資本利子を見積らざる場合には、夫々二三圓六一錢、二一圓三七錢となる。

四、結 言

以上によつて米價が限界生産費に一致するのは、長期均衡狀態に於てであることを述べ、且つ

- 1) Taussig, Price-fixing as seen by a price-fixer(The quarterly journal of economics, Vol. 33. 1919. p. 219)
- 2) Bulk-line に就ては F. Elliott, The nature and measurement of the elasticity of supply of farm products (Journal of farm economics, Vol. IX. No.3.) p. 297. Bennett, ibid. p. 224. Black, Elasticity of supply of farm-products (Journal of F. E. Vol. VI. No. 2) p. 145. 1924 參照。

本邦の如く小農經營の支配的な國に於ては、かかる均衡状態を迅速に齎すことの困難なる所似をも瞭にした。米穀生産費調査の目標は、かかる限界生産費を算出するにあるも、實際に於ては之より離れること遠く、寧ろ全國農家の典型的生産費を算出する程度以上に出でざる所以を瞭にし、しかる限り茲に採るべき平均法が問題となることを論じた。農業生産費を正確に算出するには幾多の困難が潜んでゐる。これ農業生産費調査の必要を力説する論者に於ても、生産費を算出する際に遭遇する諸困難を充分に意識し、從て算出されたる生産費の正確性に就ては、之を過信せず寧ろ之に近似値 (Annäherungswert) を認むを以て満足する所以である¹⁾。

更に本邦の實情に就て見るに、算出さるべき限界生産費は稍もすれば理論上の限界生産費より高くなる虞がある。それは第一に本邦の小作料が理論上の地代を超へ、小作人が正當に取得すべき利潤及び勞賃の一部分をも含み居る場合なきにしもあらずであるから、生産費の計算上勞賃の一部分が二重に算入さるる虞がある²⁾。第二に我國に於ける如く、主として自家勞力に依存する小農經營に於ては、自給米生産に際し他に自家勞力を有利に活用する機會がなければ、過大なる勞働集約化が行はるべく、且つ實際に於ては商品米の生産と自給米の生産とが同一の水田に於て行はるる結果、その生産米に就て兩者を區分すること難きを以て、投下勞力を一定貨幣に見積るときは生産費を過大ならしむる虞がある。目下農林省に於ても、米穀法第四條の最低價格の基準たるべき生産費を調査中である。勿論此の最低價格は生産費と率勢米價の下値二割に相當する價格との範圍内に於て適當と考へらるる點に於て定めらるるものである。然るに此の最低價格を生産

1) E. Laur, Die doppelte landw. Buchhaltung (Berichte über Landwirtschaft, Bd. VII. Heft 2) S. 204. Studensky, Die Notwendigkeit der doppelten Buchführung und der Produktionskostenberechnungen in der Landwirtschaft (Berichte über Landwirtschaft Bd. XIII. Heft. 3. 1930) S. 450.

2) 河田博士、米價基準の理論と實際 p. 86. 參照。

費のみによつて決定せよとの要求が甚だ強いものがある。實際の生産費算出に際して、假に上述の諸事情を充分に斟酌し、理論上内地米の正常價格たるべき限界生産費を正確に算出し得たりとせよ。此の場合かかる限界生産費を最低基準として、若し米の市價がこれより下落すれば、米を時價を以て買ひ上げて米價を引上げ、米價を常に限界生産費以上に保たんと努力するならば如何なる結果を齎すであらうか。若し此の米價政策が成功するならば、農家にとりては常に限界生産費が保證さるるといふ天國が地上に建てらるるであらう。かかる希望を一米穀法につなぐことは、餘りにも樂天的である。かくの如く農業を過大に保護することは、米作そのものの技術的發達を阻害し、その合理化を妨ぐるであらう。また内地米價を過大に引上ぐることは、やがて朝鮮及び臺灣に於ける米作の擴張を促し、米の供給量を増加することによつて、かかる米價の人爲的引上を失敗に歸せしむるであらう。強ひてかかる釣上策を實行せんとすれば、財政上の負擔を過重ならしめ、或は英吉利に於ける失業保險の轍を踏まないものとも限らない。資本主義國家に於て採るべき經濟政策及び社會政策に就ては、此の點に關して一定の限界が存するものではなからうか。

今日の農家經濟の困窮の原因は、農家の販賣すべき農産價格と農産物の生産費を構成する生産諸要素の價格（農家經濟に於ては自家勢力の生産及び再生産に必要な生活必需品も之に加はる）とが、一般不況時に際し、同一步調を以て低下せざる點に存してゐる。かかる事情を惹起する原因は、資本主義的生産關係の機構の内に、即ち農村に於ける地主、小作人の社會的勢力の消長の内に、小農經濟と

資本の獨占的傾向との對立の内に、商品の配給組織の缺點の内に見出される。されば國家は一般の經濟諸力の自然的均衡回復を促進する意味に於て、生産手段の價格下落に於ける時の遅れを少くする（租税負擔輕減、鐵道運賃及び煙草等の値下げ）と同時に、獨占資本による肥料價格の人為的釣上策を援助する方策を徹廢すべく、農民も亦徒に米穀法による國家救済の威力を過信することなく、協同組合精神を基調とする自助運動によつて、生産及び配給組織の合理化に勇往邁進すべきであらう。

附記、本研究に用ゐたる昭和五年度産米の生産費調査資料を提供せられたる上記各府縣農會に對して深謝の意を表する。尙ほ福井、奈良の兩縣農會よりも資料を提供せられたるも、各農家の土地資本利子の記載なきため、また東京府農會の資料は時日上、この研究に利用し得なかつたことを遺憾とし茲に厚く感謝する次第である。